

資料7-1

北名古屋市総合計画審議会

第2次北名古屋市総合計画策定に向けた 市民ワークショップまとめ

平成29年2月
北名古屋市

市民ワークショップについて

平成28年9月に実施した「北名古屋市総合計画に関する市民意識調査」において、市民ワークショップへの参加意向があると回答された方に呼びかけて、次のように3回開催しました。

- 第1回：基調講演（参加者40名）
開催日：平成29年1月11日（水）午後6時30分～8時
基調講演：岩崎恭典先生（四日市大学学長）
テーマ：「これからのまちづくり—総合計画と協働、市民・行政の役割」



四日市大学学長

岩崎 恭典

地方自治・市民協働の権威として、三重県教育委員会委員の他、多数の自治体の委員として活躍し、先進的な事例に関わる。

本市では、北名古屋市行政改革推進委員会会長をはじめ、市民協働のアドバイザーとして、まちづくりに貢献いただいている。

- 第2回：市民ワークショップ（参加者30名）
開催日：平成29年1月14日（土）午前9時30分～12時
テーマ：北名古屋市の主要課題
ワークショップの様子



- 第3回：市民ワークショップ（参加者30名）
開催日：平成29年2月18日（土）午前9時30分～12時
テーマ：北名古屋市のまちづくりで必要な取組み・取組むべきこと
ワークショップの様子



第1回：基調講演

演題：「これからのまちづくり-総合計画と協働、市民・行政の役割」

講師：岩崎恭典（四日市大学学長）

平成29年1月11日（水） 午後6時30分～8時

北名古屋市西庁舎 コミュニティセンター3階 ホール

※ 以下は、基調講演の概要をまとめたものです。

1 はじめに

フィールドワークとして、北名古屋市からいろいろなご相談を受けるとともに、行政改革推進委員長などを受けている。今回、平成30年度からを計画期間とする第2次北名古屋市総合計画の策定において、アンケートを実施する中で、市民ワークショップの参加希望を募ったと聞いており、その中から、たくさんの方に本日来ていただいている。1月14日にはワークショップを開くとのことで、北名古屋を愛している市民がたくさんおみえになる、素晴らしいことだと思う。

10年前に総合計画を策定する際に、市民の方と今回の様な関わり方をしたか、アンケート調査の実施、審議会の開催により承認を得たということで、市民参加を進めたと思う。しかし、今回の様なワークショップを開くということは、北名古屋の魅力や解決を要することに対して、行政のみではなく、市民のみなさんに議論していただきたいということである。そして、解決する時に行政のみが対処するのではない、このことをご理解いただきたい。

行政は、われわれが税金を払って課題を市役所が解決するべきであり、市民に委ねる、ということは行政の役割の放棄ではないかという声がよく出る。しかし、市民がやってきたことをどんどん市役所に任せる時代から、急速に変わりつつあることをお話する。

2 人口減少時代を迎えて

レジメ2ページに、人口の超長期推移を示している。関ヶ原の戦いの時は、今の10分の1の1200万人の人口、その後平和な時代が成立して、新田開発などが行われて人口が急増した。その後、富士山の噴火、磐梯山の噴火を始めとした災害などで餓死者が増えたということで、人口の増減を繰り返した。当時の農業生産で支えることができた人口は3千万人ぐらいであった。明治維新以降、日本の近代化で日本の人口は9千万人と人口が増えた。2008年にはピークを迎えて、これから人口が減るといふ入口のところに、私達は立っているということである。今、初めて人口が減るところに差し掛かって、先祖代々、固定観念として人口が増えるものだとあったものが、それに反することになっている。

これからの計画づくりでは、人口減少を我々がどう乗り切っていくのか、知恵を結集することが必要である。だからこそ、市民のいろいろな知恵やお力を借りないと、人口減少に対応できない。私達は人口が減る時代を現役世代として迎えてしまった。

レジメ 4 ページに、将来人口推計を示しており、人口が最高の点は、愛知県では、一昨年辺りの国勢調査の時期である。名古屋市も 2015 年をピークとして徐々に人口が減っているが、住宅を求める層の都心回帰もありピークは後ろになるかもしれない。北名古屋市は 2020 年ぐらいにピークが来て、徐々に人口が下がる。北名古屋市は若い方が多く、マンション居住者も多い。いずれにしても、日本全体で 2005 年がピーク、この地域も 2010 年、15 年ぐらいにピークを迎える。つまり、人口が減るということを前提とした総合計画にする必要があるということである。

国勢調査では 2005 年が人口ピークであったということが、2010 年の調査の結果で分かった。2015 年が人口のピークという報道もあったが、それは日本人と定住外国人の人口のピークである。2010 年が日本人の人口のピークであった、レジメ 3 ページをご確認いただきたい。

1995 年の国勢調査、阪神大震災が発生した年であるが、実は 15~65 歳の生産年齢人口がピークを迎えていた。総人口が減る 10 年前に、働く人の数は減り出している。このことはあまり触れられていないが、1980 年代から 90 年代の始めの頃、税制改革、消費税の見直しが行われた。働く人の所得税を中心とした税金のみではなく、直間比率を見直すということで、3、5、8%と消費税が上がった。消費税を導入したのは、直接税に限界があるため、消費に着目したことにある。

その後、人口が減少する状況を受けて失われた 20 年となったが、3%の消費税の導入で消費が下がったのである。そのため最終的には経済効果を生むということで公共事業、公共投資が行われた。それができたのは、働く人にお金を払ったら景気が良くなる時代だからこそできた。それから 20 年経ち、公共施設や膨大な借金が残った。

2011 年の 3 月 11 日の東日本大震災では、何もできない無力感を持った。2 万人の人命が失われた。2 つの大震災の間で人口のピークを迎えて、もう後戻りができない人口減少社会に入ったと思わざるを得ない。人口が減っていく時代の自治体のあり方について、本腰を入れて考えていかなければならない。

このままでは、2050 年には、人口は 9 千万人まで減ると言われている。1950 年頃の日本が、ほぼ 9 千万人の人口であり、わずか 100 年の間に人口が 50 年で増えて、残りの 50 年で人口が戻るという激しい人口変動を、世界ではどこの国も経験したことがない。過去に例のある道ではなく、手さぐりで自分達の社会を作っていくしかない。なおかつ、高齢化の問題もある。高齢化率は 1950 年には 5%、2015 年には 25%、今のままでいくと 2050 年には 35~40%となる。日本老年学会から高齢者の定義を 75 歳にしたらどうかという提案があった。昔の 60 歳は、すごいおじいさんという気がしたが、今、お年寄り元気である。一方、65 歳を高齢者の定義としたままであることは、おかしい気がするものの、若い人の活躍の場を減らすことについては問題である。

3 将来に引き継いでいく責任

本日、会場にお越しの多くの方は 33 年後、2050 年の日本を実感するのは難しい。しかし、20 歳の学生は 34 年後、54 歳で生きていく。私達の責務として、今まで人口が伸びる恩恵を受けてきており、若い人がその時代に暮らせるように、降りていく時代の仕組みを作り変える必要がある。その観点から総合計画のあり方を見るべきである。

昭和 40 年代から、自治体は総合計画を作ってきた。その時代は人口増加の時代であり、曖昧な町のイメージを実現する標語で、あれもこれもやろうということが出ていた。しかも、誰がや

るかについてはふれる必要がなかった。当たり前のように、税金を払っているの、やるのは市役所ということになった。Planを作る、実行、次にまたPlan、実行で進むことができた。

ところが、旧西春、師勝の合併も、人口減少社会の準備だったと思う。慎重な検討が必要であるが、名古屋市との合併問題も人口が減る状況の中で、名古屋と一緒にするスケールメリットは何かで判断すべきことである。人口が下がっていく中で、2000年に分権改革があり、それぞれの地域が自己責任ということになり、日本全体では同じ様なサービスを提供することは厳しくなるといった現実があった。それぞれの自治体の特性に応じてPlanを作りDoする。それをCheckし、次の計画につなげる。民間で行われていたPDCAサイクルを入れることがどこの自治体でも採用された。

4 更なる市民参加

右肩上がりの時代でもPlanについての市民参加は行われてきており、アンケート調査、審議会は行われていた。Checkについても参加のツールはたくさんある。たとえば、住民監査請求などがある。一番の仕組みは、投票行動である。市長はCheckして、選挙の際にどういう成果があるのか無かったのかPlanを作る、それがマニフェストである。検証可能な数値目標であり、Checkの市民参加はあったのである。

Doについては、市民参加があまり考えられなかった。右肩上がりの時には、行政がやることだから、Doはほとんどの場合無かったことが続いていた。さすがに95年以降続かなくなって、Doについても市民が参加するしかない。市役所がやってきたことを市民のみなさんに委ねるとなると、押しつけではないかということにもなる。Doについては、言葉を変えて協働ということになったと思う。協働はDoについての市民参加である。

人口が上っていく時代の仕組みは、1969年、千葉県松戸で市長になった松本清、ドラッグストアのまつもとキヨシの創業者が始めた。この時代の市長や議員は、毎年増えていく税金をどう新たに使うのかを考えればいいので楽であった。増分主義の時代である。増えてくる税収をどう使うのか、松戸市では住民の要望になんでもすぐやる、すぐやる課を作った。その結果何が起こったか、地域社会でやっていたことが市役所の仕事になった。たとえば、家の中の雑排水はどぶに流して腐敗してみんなで掃除したが、すぐやる課に電話したらどぶを掃除してくれた。どぶ掃除は市役所の仕事となった。幸いにして、右肩上がりの時代には国も力があり、下水道を作った。しかし公共事業をやり出して、そろそろどうするのかという問題があり、公共下水道の下水道管、水道管は長い期間土の中に埋まっており、最近では老朽化している。上下水道の維持は、どれだけ人口が減っても、今後も市役所がやるべきことである。

つまり、市役所がやるべきことが一杯ある中で、例えば近所の公園の草取り。近所の人草取りをしていたのが、私の家の近くの公園が草ぼうぼうで、すぐやる課に言えば市役所が行く。公園管理課、公園維持課など専門のセクションまで作って掃除をやっている。大規模な公園の維持管理は市役所がやる必要があるが、近隣の公園まで市役所をお願いしてよいのか。市民は、全部を市役所をお願いすることではいけない。上下水道の管理は市役所にやってもらう必要があるが、小さな公園の草むしりまで市役所をお願いしてよいのか考える必要がある。

5 2025年問題

もう一つ、大きなターゲットは2022年、団塊の世代の昭和22年に生まれた方々は、今の1年の生まれてくる人の2.5倍であり、75歳で後期高齢者になる。2012年、団塊の世代が高齢者の仲間入りをすることで問題があると思っただが、何もないうまま過ぎた。企業も団塊の世代を働かせようとして、何となく過ぎており、98%の方々がお元気で65歳を迎えていた。75歳となると、残念ながらちよつとしんどくなる比率が60代に比べて出てきおり、絶対数として介護が必要になる人が出て来る。

そこで、レジメ9ページの地域包括システムを進めていこうということになった。ここには2025年を目途としているが、これは団塊全てが後期高齢者になる時期であるので、昭和22年生まれの人が75歳になる2022年を目標にすべきと思う。三つの仕組みが必要であり、一つは在宅医療、昔のような往診の仕組みを作ることである。二つ目が介護予防、できるだけ要介護状態にならないように、基本的に筋トレをやること。三つ目が、お年寄数が増えるので、生活支援ということである。お年寄りが電球の交換をすると危険であり、介護福祉士という有資格の方がわざわざ来て、電球を交換する仕組みになっている。生活支援の様々な場まで介護保険でするとなると、保険料が膨大となる。セーフティーネットは市役所がからむ必要があるが、介護予防や生活支援を市役所、社会福祉協議会にお願いすると、介護保険の仕組みは崩れる。生活支援や介護予防で私達ができることはないのかを示すことが、これからの総合計画である。総合計画の最初の5年間で、地域包括ケアシステムと思う。その時に市民として何ができるのか、介護保険は多くの加入が必要であり広域で対応する必要があるが、生活支援をもっと小さな単位で供給していく必要がある。

6 地域づくり

一方で、数が少なくなったが子どものことも考えていく必要がある。同じような発想で出ているのがレジメ10ページであり、地域とともにある学校運営、コミュニティスクールということになる。日本全国では、2,300校ぐらいがコミュニティスクールになっている。池田小学校の事件で学校は門を閉ざすという傾向があった。30年過ぎて、地域での小中学校ということで、地域で子どもを育てるという動きが出てきた。明治5年に学制発布された時に、これからの時代を担うのは子どもたちのためにとということで、お金を出し、お金を出せない人は板切れ1枚を持って小学校を作ったという歴史があった。

お母さんやお父さんが、地域で子どもを育てることは重要である。たとえば、学校図書館の本の読み聞かせをしたい人、司書の資格を持った人もいる。子育て中の人であれば、子どもを預けることができれば、その間に読み聞かせをして地域でお金が回る。土曜日授業で、割算でつまずいている子に教えるということなら、団塊の世代のお父さんでも割算を教えてくださいとお願いすればやってくれるお父さんは必ずいる。算数を教えて下さいではなく、割算、分数を教えてくださいとお父さん達に頼めば教材を作って入れる。お父さんをテレビの前から引き離して、ぼけないようにしないと、介護難民が発生してすぐに介護保険が崩壊する。小学校を核として、通勤時間ゼロで、いろんな仕組みができる地域社会を目指すべきである。

例えば伊賀市では、住民自治協議会の仕組みを作っている。右肩上がりの中で市役所にやれと

いう中でも、さすがにできなくなった。豊中市では、お年寄りが健康維持のために老人クラブを作れば補助金を出す。子ども会、自主防災組織も補助金を出してきた。そのことが右肩下がりの中で、大きな足かせとなっている。知らず知らずの間に、地域社会も役所と同じように縦割りになってきた。補助金で地域が縦割りになったのに対して、いろいろ団体をつないでいこう、運転ができない高齢者、買い物ができない高齢者が増える時に、私達が検討する場として地域自治組織を作る場合がある。

一人暮らしが増えると、配食サービスを受けたい、やりたいという人が増えるが、保健所がクレームをつける。無料で配るなら何も言わないが、有料にした時に衛生基準を求める。その法規制も右肩上がりの時代にできたものである。規制緩和を求めていく動きをしていくのは、市役所の職員の役割である。そのために、地域自治組織にも職員が入り、住民が活動する時に知恵袋になる必要がある。

また、町内会、自治会で何とかできるのではないかという意見もあるが、もう間もなく活動を停止していかざるを得なくなる。おそらく、2015年の国勢調査は世帯数が最高という結果になるのであろう。いよいよ世帯数も減り出す。自治会や町内会は世帯主が参加する。子どもは数が減っても、結婚して世帯分離をしており、1から3世帯にはすぐに増える。ところが、3から2世帯に減るのは、おじいさんが亡くなってからおばあさんまで亡くなることであり、2015年ではないかということである。

世帯分離すると家を建てて経済効果が大きいが、世帯が減るということは空き家が増えていくことである。住民自治の協議会では、空き家の維持管理を地域の住民で請け負う仕組みを作って地域を維持していく、話し合いをする仕組みである。すぐに地域自治住民組織はできないが、総合計画の中で、徐々に形になっていくと思う。

7 市民ワークショップでの視点

今週の土曜日に開催の市民ワークショップの機会において、若い人達にできるだけ定住してもらうことを考えていく必要がある。買い物難民などが増えるが、どうしたらいいのか、住民ができることもあるのではないか。セーフティーネットを維持することを市役所が行い、それならば住民ができることがあるという見方が必要である。昔、住民がやってきたことをやる。昔は無料でやっていたが、小金を稼いでやっていく、通勤時間ゼロで団塊の世代の方々に大きな生きがいをもってもらうことが大切と思う。みんな右肩上がりの時代に切磋琢磨してきたが、テレビを見たままで朽ち果てていくのは残念な気がする。

身近な課題、5～10年で大きく課題が変わる地獄絵図を想定して、知恵を出していくことがみなさんの役割である。深刻に考える必要はなく、楽しく、どうみんなと解決していくのかを気軽に話していただきたい。いつの時代でも、若い人とお年寄りを組み合わせたらどうなるのか、寝たきりになりそうな人をどうするのか、そういった観点で総合計画と協働について考えていただけると幸いである。

ご清聴に感謝する。

第2回：市民ワークショップ

テーマ：「北名古屋市の主要課題」

ねらい：北名古屋市の資源、強み、魅力、改善すべきところ、弱みをまちづくりの分野別に抽出する！！

市民から見た北名古屋市の主要課題について話し合い、
以下の6つの意見がとりまとめられました。

- ・医療施設が増えて、子育てがしやすいという強みがある反面、子ども医療費の負担や産休明けの保育所の受入れが問題。
- ・街路灯がLED化されて明るくなったが、泥棒等の犯罪の発生件数が多い。
- ・交通の利便性は高いが、歩行者・自転車用の道路の整備が不十分。
- ・芸術大学が立地しており、この特徴を活用し、芸術に触れる機会や大学の講座への参加機会を拡充。
- ・地域の絆は強く、世代間の交流も活発であるが、活動に参加していない人が問題で、そうした人へのアプローチが必要。
- ・線路による地域分断と渋滞の解消。（名鉄線の高架化）

第3回：市民ワークショップ

テーマ：「北名古屋市に必要な取組・市民の役割について」

ねらい：第2回にとりまとめた北名古屋市の課題についての意見を踏まえて、北名古屋市にとって必要な取組や、やるべきことについて意見交換を行う。主な取組について、市民の役割、市民ができることなど(自主的な活動や市との協働)について内容を深める。

ワークショップを通して、市民から出された提案が、9つの分野にとりまとめられました。
 必要な取組・市民の役割についての主な提案
 (○：市民が主体で取り組む、◎：行政、企業等の関係機関と連携して取り組む)

<p>福祉</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○自分の趣味や特技を活かし、教えたり困り事を助けるような交流を行い、支え合いや助け合いが自然と生まれるコミュニティをつくる。 ○町内会を活用し、体操、ウォーキングの開催回数を増やして、健康づくりを進める。 ◎各地で住民交流会を開催し、地域包括ケアシステムについて市民全員が知ることができるような研修を実施する。
<p>子育て支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○シルバーの人材を活用し、共働き家庭の子どもの支援やコミュニティサロンでの一時預かりなどを行う。 ○職探し中のママをサポートするために、コミュニティサロンで地域の住民が子どもの一時預かりや母親の話し相手となる。 ○地域で経験のある人が、若い母親に子育ての知恵をアドバイスする。 ○近所の子どもや親が集まる機会(バーベキュー大会)をつくる。
<p>教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○お年寄りの知恵や経験、自分の特技や趣味を活かして子どもに教えるなど、多世代が交流できる場づくりを進める。 ○学生や引退した教師が、子どもたちの学習をサポートする。 ○市民がもっと公民館を利用し、公民館を拠点として、いろいろな活動グループを増やす。 ○子ども向けだけではなく、高齢者向けにも読み聞かせの読書会を開催する。 ◎小中学校が、地域の人が参加するオープン行事を行い、子ども・先生と地域住民が交流する。 ◎名古屋芸術大学の協力を得ながら、高齢になっても意欲的に学習に取り組むことができる講座(老人大学等)を開催する。

交通	◎自転車が通りやすい道を周知し、きたバスに加えて自転車をもっと活用する。
産業	◎レシピコンテスト等のアイデアを募って北名古屋の特産品を開発する。 ◎野菜摂取量の少ない若者の野菜摂取を促進するために、大学等で野菜を使ったスープ等を販売する。 ◎ゆるキャラやマスコットを活用した商品のアイデアを募集し、商品化を行う。
公園・農地・空家	◎学校の運動場や公園を地域で管理し、子どもの遊び場として有効に活用する。 ◎空地、農地を活用し、泥んこ遊びや農業体験の機会をつくる。 ◎空家の簡単な補修と掃除を協力して行い、起業したい若者などに安価で貸し出す。
環境	○ごみの出し方がバラバラであるため、町内会でごみ出しのルールを浸透させるように話し合う。 ○ガレージセール（不用品のバザー）を自主的に開催する。 ◎民間事業者と連携して資源ボックス（本、再利用可能もの）を設置し、いつでも出せるようにする。
防犯・防災	○ウォーキングやランニング等運動を兼ねた地域の見回りや夜回りを行う。 ○月1回程度、やれる範囲で自主的に夜回りをする。住民の手づくり感のあるジャケットやマークをつけて、住民の意識の高さを見せる。 ○各家庭での防犯の意識を高める。 ○シルバーの人たちが中心となって、子ども達の登下校時の見守り活動を行う。 ◎防犯カメラの設置を増やす。 ◎企業の協力を得て、消防団員の特典（割引サービス等）を提供する仕組みをつくる。
協働	◎自分がやりたいこと、やれることの情報と、それを必要とする人の情報とをマッチングする仕組みをつくる。 ◎自分の能力で何が出来るか、どういう協力ができるかを登録する制度を設ける。そのために、全市民に調査する。 ◎情報の種類が一目でわかるデザインを統一し、知らない人にも伝わるような情報提供方法を工夫する。 ◎サークルやクラブ、色々な情報を一ヶ所で知ることができる仕組みをつくる。みんなで気が付いたらSNSで自主的に色々な情報を発信する仕組みなど。